

平成 30 年 4 月 25 日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 岩崎 俊博 殿

ピムコジャパンリミテッド  
日本における代表者 松井 昭憲

### 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

#### 1. 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額

平成 30 年 3 月末日現在 資本金 13,411,674.44 米ドル  
(約 14.2 億円)

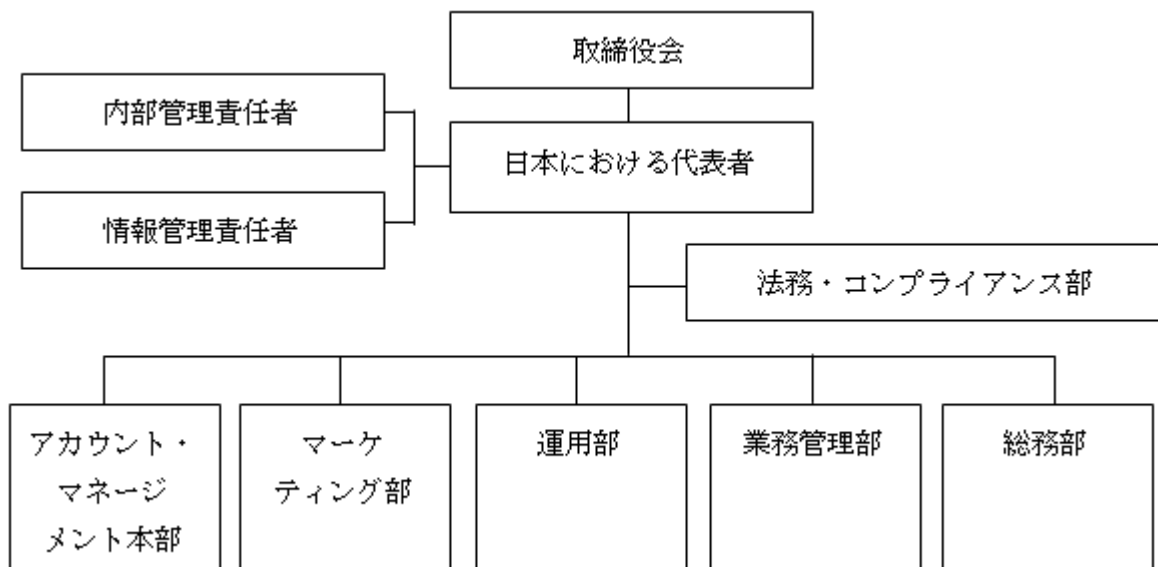
発行株式総数 13,000,000 株

発行済株式総数 13,000,000 株

直近 5 年間ににおける主な資本金の額の増減： 該当事項なし

##### (2) 委託会社の機構

- 組織図 (平成 30 年 3 月末日現在)



● 組織各部の業務内容（平成30年3月末日現在）

部	担当業務
アカウント・ マネージメント本部 (投資信託営業部)	① 投資信託に係る商品の企画・立案 ② 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 ③ 投資信託の募集・販売の推進及び広報活動 ④ 運用の報告 ⑤ 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 及び委託業務 等
アカウント・ マネージメント本部 (機関投資家営業部)	① 金融機関・年金基金等への営業 ② 運用の報告 ③ 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 及び委託業務 等
アカウント・ マネージメント本部 (戦略企画部)	① 各種プロダクトの企画・立案・実施 ② 運用の報告 ③ 資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 等
マーケティング部	① マーケティング戦略に関する企画立案・推進 ② ブランディング、広告宣伝に関する業務 ③ 営業促進に関する業務
運 用 部	① 投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 ② 運用手法・運用モデルの研究・開発 ③ 投資運用のための調査 ④ 投資助言の提供 ⑤ リスク管理業務 等
業務管理部	① 官庁・協会等への報告 ② 受託銀行との渉外・連絡 ③ 投資信託の受益権の管理 ④ 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 ⑤ 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 ⑥ 売買発注管理業務 等
法務・ コンプライアンス部	① 法令等遵守体制の監督・指導 ② 官庁・協会等との渉外・連絡及び申請・届出・報告 ③ 営業用資料等のレビュー ④ 金融商品取引業に係る契約の締結 ⑤ 投資信託に係る有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成及 び信託契約の締結 ⑥ トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプライア ンスに係る業務 ⑦ 契約書及び法務関連書類の作成、交渉及び審査 ⑧ 内部監査に関する業務 等

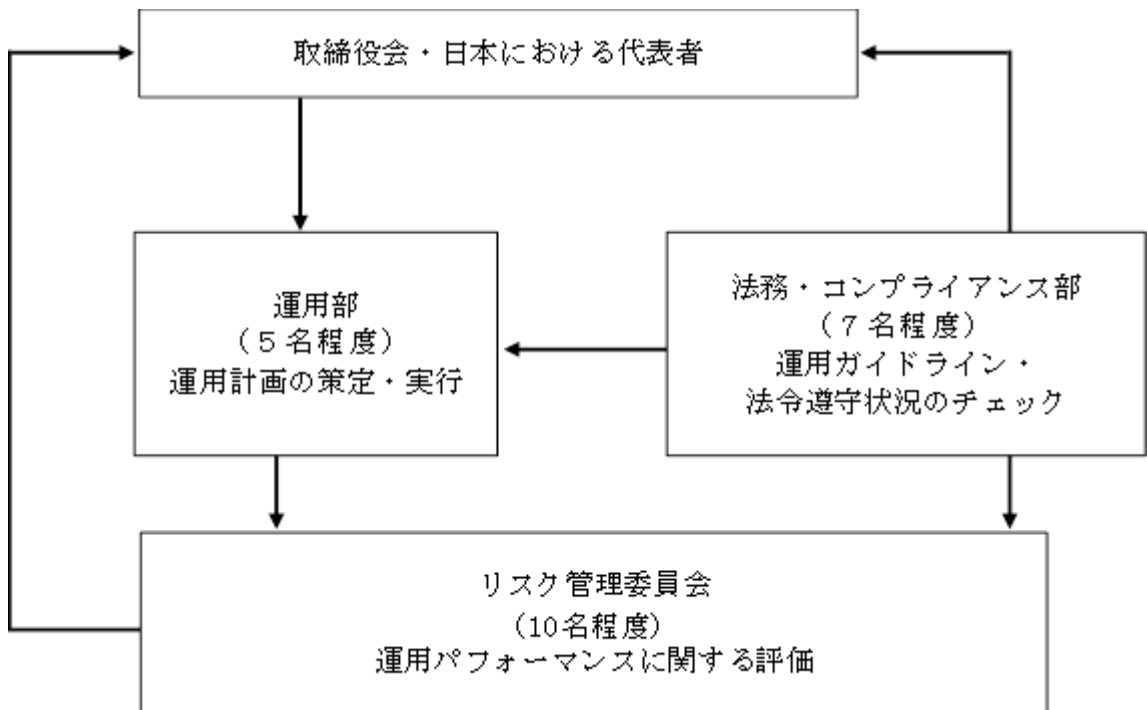
総務部	① 経理に関する業務 ② 総務に関する業務 ③ 人事に関する業務 ④ 情報システムに関する業務 等
-----	--

● 会社の意思決定機構（平成30年3月末日現在）

業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会を設置しており、6名以内の取締役で構成されています。その決議は、その出席取締役の過半数をもって行います。取締役会の監督の下、日本における代表者を置き、日本において業務を統括し代表者として当社を代表する任にあたっています。

● 運用の意思決定機構（平成30年3月末日現在）

当社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



当社は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）との間で、以下の連携のもと、運用を行っております。

① PIMCOの長期・短期経済予測会議

当社を含むPIMCOグループの投資プロフェッショナルが参加し、経済動向を分析。年次で長期経済予測会議、四半期毎に短期経済予測会議を開催し、幅広い視点での経済予測を行います。

② トップダウン戦略とボトムアップ戦略の融合

シニア・ポートフォリオ・マネージャーで構成されるPIMCOインベストメント・コミッティーが開催され、①で形成されたトップダウンの展望と、各セクター・スペシャリストからのボトムアップの情報の両方を活用しつつ、デュレーション及びイールドカーブ戦略、各セクターへの投資配分、通貨戦略の方向性等を決定します。

③ モデル・ポートフォリオの策定

代表的な各運用戦略のモデル・ポートフォリオについて、当該戦略の運用チームがモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCO インベストメント・コミッティーより承認を受けます。

当社の日本債券運用チームでは、日本債券運用のモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCO インベストメント・コミッティーより承認を受けます。

※当社の日本債券運用チームは、3名のポートフォリオ・マネージャーの他、クレジット・アナリスト等計5名程度で構成されます。ポートフォリオ・マネージャーの平均運用経験年数は18年です。

④ 各ポートフォリオの構築

モデル・ポートフォリオと、各ポートフォリオのガイドラインに沿い、最適なポートフォリオを構築します。

⑤ リスク管理

全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス／リーガルの独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

平成30年3月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	34	5,472,389
単位型株式投資信託	2	199,067
単位型公社債投資信託	1	9,671
合計	37	5,681,127

### 3. 委託会社等の経理状況

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 平成28年12月31日		当事業年度 平成29年12月31日	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		2,639,724		4,850,746
前払費用		52,227		58,921
未収委託者報酬		219,517		211,536
未収運用受託報酬		3,306,742		4,098,165
未収投資助言報酬		18,330		27,165
未収収益	※2	694,147	※2	588,061
未収還付消費税等		122,316		-
繰延税金資産		161,012		112,464
その他流動資産		8,019		27,690
流動資産計		7,222,038		9,974,752
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	40,867	※1	68,913
器具備品	※1	81,711	※1	156,566
有形固定資産計		122,578		225,480
無形固定資産				
電話加入権		688		688
ソフトウェア		1,465		1,010
無形固定資産計		2,154		1,698
投資その他の資産				
敷金保証金		155,100		160,507
預託金		1,600		1,600
繰延税金資産		764,939		850,415
投資その他の資産計		921,640		1,012,522
固定資産計		1,046,373		1,239,701
資産合計		8,268,412		11,214,454
負債の部				
流動負債				
預り金		47,930		708,380
未払金		116,479		134,326
未払手数料	※2	242,878	※2	635,885
未払費用	※2	320,718	※2	343,408
未払法人税等		263,820		1,317,325
未払消費税等		-		377,764
賞与引当金		404,094		100,275
流動負債計		1,395,923		3,617,367
固定負債				
退職給付引当金		2,370,119		2,639,650
役員退職慰労引当金		79,000		121,558
固定負債計		2,449,119		2,761,208
負債合計		3,845,043		6,378,576
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,596,975		1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,826,393		3,238,902
利益剰余金計		2,826,393		3,238,902
株主資本計		4,423,369		4,835,878
純資産合計		4,423,369		4,835,878
負債・純資産合計		8,268,412		11,214,454

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日	自 至	平成29年 1月 1日 平成29年12月31日
営業収益				
委託者報酬		1,032,158		1,267,501
運用受託報酬		12,021,788		14,633,342
投資助言報酬		41,012		74,501
その他営業収益	※1	3,556,742	※1	3,497,074
営業収益計		16,651,702		19,472,420
営業費用				
支払手数料	※1	4,358,551	※1	5,367,497
管理費	※1	2,545,487	※1	2,602,948
広告宣伝費		109,743		146,795
調査費		72,513		66,437
営業雑経費				
通信費		22,893		24,566
協会費		13,902		20,797
諸会費		3,909		557
営業費用計		7,127,001		8,229,601
一般管理費				
給料				
役員報酬		617,628		515,030
給料・手当		1,113,984		898,382
賞与		1,888,376		2,081,030
賞与引当金繰入額		273,269		41,734
その他給料		87,731		121,054
法定福利費		179,498		175,283
福利厚生費		25,488		25,334
交際費		16,786		26,616
旅費交通費		89,322		87,863
租税公課		61,167		126,288
不動産賃借料		186,088		200,944
退職給付費用		401,098		391,381
退職金		71,157		22,618
役員退職慰労引当金繰入		50,891		42,558
固定資産減価償却費		37,010		35,930
消耗品費		20,134		23,052
支払報酬		49,727		70,099
採用費		28,135		77,416
諸経費		287,750		288,730
一般管理費計		5,485,248		5,251,350
営業利益		4,039,451		5,991,468
営業外収益				
受取利息		2,688		3,999
雑収入		533		7,446
営業外収益計		3,221		11,445
営業外費用				
為替差損		23,657		71,200
営業外費用計		23,657		71,200
経常利益		4,019,017		5,931,714
特別損失				
固定資産除却損		9,871		14,566
特別損失計		9,871		14,566
税引前当期純利益		4,009,145		5,917,148
法人税、住民税及び事業税		1,436,821		1,941,566
法人税等調整額		99,815		△36,927
当期純利益		2,472,508		4,012,508

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	3,053,884	4,650,860	4,650,860
当期変動額				
剰余金の配当		△2,700,000	△2,700,000	△2,700,000
当期純利益		2,472,508	2,472,508	2,472,508
当期変動額合計		△227,492	△227,492	△227,492
当期末残高	1,596,975	2,826,393	4,423,369	4,423,369

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	2,826,393	4,423,369	4,423,369
当期変動額				
剰余金の配当		△3,600,000	△3,600,000	△3,600,000
当期純利益		4,012,508	4,012,508	4,012,508
当期変動額合計		412,508	412,508	412,508
当期末残高	1,596,975	3,238,902	4,835,878	4,835,878

(注) 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。



## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

器具備品 4～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 資本金の円換算

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。

日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

**【注記事項】**

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
建物	193,519千円	188,532千円
器具備品	144,045千円	119,110千円

※2 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
未収収益	691,782千円	585,425千円
未払手数料	216,524千円	611,474千円
未払費用	227,996千円	281,920千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
その他営業収益	3,530,371千円	3,468,672千円
支払手数料	3,782,307千円	4,955,907千円
管理費	2,298,666千円	2,297,786千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類

普通株式

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日	自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日	至	平成29年12月31日
当事業年度期首株式数		13,000,000株		13,000,000株
増加株式数		—		—
減少株式数		—		—
当事業年度末株式数		13,000,000株		13,000,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	平成29年7月28日取締役会	平成29年11月30日取締役会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	2,800,000千円	800,000千円
1株当たり配当額	215円38銭	61円54銭
基準日	平成29年6月30日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年8月7日	平成29年12月6日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日	自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日	至	平成29年12月31日
1年以内		—		169,132千円
1年超		—		202,820千円
合計		—		371,952千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	2,639,724	2,639,724	—
(2) 未収委託者報酬	219,517	219,517	—
(3) 未収運用受託報酬	3,306,742	3,306,742	—
(4) 未収投資助言報酬	18,330	18,330	—
(5) 未収収益	694,147	694,147	—
(6) 敷金保証金	155,100	155,100	—
資産計	7,033,560	7,033,560	—
(1) 未払金	(116,479)	(116,479)	—
(2) 未払手数料	(242,878)	(242,878)	—
(3) 未払費用	(320,718)	(320,718)	—
負債計	(680,075)	(680,075)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,850,746	4,850,746	—
(2) 未収委託者報酬	211,536	211,536	—
(3) 未収運用受託報酬	4,098,165	4,098,165	—
(4) 未収投資助言報酬	27,165	27,165	—
(5) 未収収益	588,061	588,061	—
(6) 敷金保証金	160,507	160,507	—
資産計	9,936,180	9,936,180	—
(1) 未払金	(134,326)	(134,326)	—
(2) 未払手数料	(635,885)	(635,885)	—
(3) 未払費用	(343,408)	(343,408)	—
負債計	(1,113,619)	(1,113,619)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	2,639,724	—
(2) 未収委託者報酬	219,517	—
(3) 未収運用受託報酬	3,306,742	—
(4) 未収投資助言報酬	18,330	—
(5) 未収収益	694,147	—
(6) 敷金保証金	—	155,100
合計	6,878,460	155,100

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	4,850,746	—
(2) 未収委託者報酬	211,536	—
(3) 未収運用受託報酬	4,098,165	—
(4) 未収投資助言報酬	27,165	—
(5) 未収収益	588,061	—
(6) 敷金保証金	—	160,507
合計	9,775,673	160,507

(退職給付関係)

1. 従業員に対する退職給付制度

(1) 採用している従業員退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
退職給付債務	2,370,119千円	2,639,650千円
退職給付引当金	2,370,119千円	2,639,650千円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当事業年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
退職給付費用	401,098千円	391,381千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
① 流動資産		
繰延税金資産		
未払費用否認額	31,936	21,506
賞与引当金否認額	112,679	30,944
未払事業税	16,396	60,013
繰延税金資産 合計	161,012	112,464
② 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	725,730	808,260
役員退職慰労引当金否認額	24,189	37,221
ストックオプション	15,019	4,933
繰延税金資産 合計	764,939	850,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
	%	%
法定実効税率	33.06	30.86
住民税均等割	0.06	0.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	1.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	—
その他	0.06	△ 0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.33	32.19

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	554百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	3,530,371千円	未収収益	422,579千円
支払手数料	3,782,307千円	未収収益	269,202千円
		未払手数料	216,524千円
管理費	2,298,666千円	未払費用	214,718千円
諸経費等	116,119千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約により定められた金額を基礎として決定しております。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	628百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	3,468,672千円	未収収益	383,303千円
支払手数料	4,955,907千円	未収収益	202,122千円
		未払手数料	611,474千円
管理費	2,297,786千円	未払費用	268,948千円
諸経費等	81,223千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約により定められた金額を基礎として決定しております。



## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

### (セグメント情報)

#### 1. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

##### (1) 製品及びサービスごとの情報

###### 外部顧客への売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自	平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
投資信託		1,032,158千円		1,267,501千円
投資一任		12,021,788千円		14,633,342千円
投資助言		41,012千円		74,501千円
その他		3,556,742千円		3,497,074千円
合計		16,651,702千円		19,472,420千円

##### (2) 地域ごとの情報

###### ① 売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自	平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
日本		13,094,958千円		15,975,344千円
米国		3,530,371千円		3,468,672千円
その他		26,372千円		28,403千円
合計		16,651,702千円		19,472,420千円

###### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 Pacific Investment Management Company LLC

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日	自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日	至	平成29年12月31日
営業収益		3,530,371千円		3,468,672千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日	自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日	至	平成29年12月31日
1株当たり純資産額		340円26銭		371円99銭
1株当たり当期純利益金額		190円19銭		308円65銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日	自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日	至	平成29年12月31日
当期純利益金額		2,472,508千円		4,012,508千円
普通株主に帰属しない金額		—		—
普通株式に係る純利益金額		2,472,508千円		4,012,508千円
普通株式の期中平均株式数		13,000,000株		13,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 松井 昭憲 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三上和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

公開日 平成30年4月27日  
作成基準日 平成30年3月28日

本店所在地 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、  
ピー・オー・ボックス800、  
フォリオ・チェンバーズ  
東京支店所在地 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズオフィス  
お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部